平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　シキボウ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3109　URL　http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 能條　武夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部担当、経営管理部長　(氏名) 清原　幹夫　TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,221	△0.1	750	3.9	524	5.3	250	△26.2
24年3月期第1四半期	11,227	8.5	722	73.2	498	492.5	338	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　491百万円　(5.1%)　24年3月期第1四半期　467百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.09	―
24年3月期第1四半期	2.80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	89,328	28,317	30.5
24年3月期	90,018	28,360	30.3

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　27,221百万円　24年3月期　27,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△2.8	1,400	△4.2	1,000	△2.4	500	△26.5	4.20
通期	45,000	△1.9	2,800	△1.5	2,000	△4.3	1,000	△11.9	8.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	121,108,290 株	24年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,138,317 株	24年3月期	137,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	119,845,487 株	24年3月期1Q	120,974,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の連結売上高は112億21百万円（前年同期比0.1％減）、営業利益は７億50百万円（同比3.9％増）、経常利益は５億24百万円（同比5.3％増）、四半期純利益は２億50百万円（同比26.2％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原糸販売分野では、市況の低迷および前年度に高騰した原綿価格の影響を受け苦戦致しました。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用織物の需要が堅調にあり、当社差別化素材の販売拡大と国内外生産拠点の連携効果により好調に推移致しました。

製品分野では、カジュアル衣料の不振による影響が大きい中、中国での生産体制の強化により品質・納期管理面で評価を頂きましたが、生産コスト上昇に対する価格転嫁が難しく減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は67億72百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は1億46百万円（同比10.6％増）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙製品の需要低迷と輸入紙の増加により国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少致しました。フィルタークロスは、製造業を中心とした需要量の低下に回復が見られず減収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は健康食品関連の多糖類の需要が増加、また化学品も輸出が伸長した結果、増収となりました。複合材料事業は概ね前年同期並みの売上となりましたが、プリント配線基板事業は受注が急回復した前年同期と比べ減少致しました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は31億27百万円（前年同期比1.6％増）となり、営業利益は1億95百万円（同比1.4％減）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移致しました。物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦しましたが、ゴルフ場事業その他につきましてはほぼ予定通り推移しております。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は14億54百万円（前年同期比0.8％減）となり、営業利益は４億89百万円（同比2.3％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の総資産は893億28百万円となり、前年度末に比べ６億89百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の減少及び減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、610億10百万円となり、前年度末に比べ６億46百万円の減少となりました。これは、仕入債務及び納税に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、283億17百万円となり、前年度末に比べ43百万円の減少となりました。これは、為替変動に伴い為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、30.5%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復の傾向が見られるものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や円高の長期化、また電力供給の制約問題やデフレ状況の継続により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想しております。

なお、平成24年５月11日に公表致しました第２四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,822
受取手形及び売掛金	11,502	10,771
有価証券	400	700
商品及び製品	5,310	5,442
仕掛品	1,862	1,761
原材料及び貯蔵品	1,187	1,146
繰延税金資産	407	304
その他	755	655
貸倒引当金	△103	△96
流動資産合計	24,907	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,637	40,724
減価償却累計額	△25,958	△26,244
建物及び構築物（純額）	14,679	14,479
機械装置及び運搬具	29,498	29,762
減価償却累計額	△27,533	△27,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,965	1,931
工具、器具及び備品	1,527	1,539
減価償却累計額	△1,440	△1,448
工具、器具及び備品（純額）	87	91
土地	43,706	43,706
リース資産	1,281	1,230
減価償却累計額	△811	△801
リース資産（純額）	469	429
建設仮勘定	28	38
有形固定資産合計	60,937	60,677
無形固定資産	274	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	1,244
繰延税金資産	1,593	1,620
その他	1,269	1,283
貸倒引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	3,898	3,871
固定資産合計	65,110	64,821
資産合計	90,018	89,328

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	5,240
短期借入金	17,156	16,149
1年内償還予定の社債	532	632
未払費用	626	590
未払法人税等	358	59
未払消費税等	119	160
賞与引当金	586	321
その他	2,000	2,222
流動負債合計	26,936	25,375
固定負債		
社債	1,020	1,250
長期借入金	12,645	13,336
繰延税金負債	1,028	1,035
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,150	4,206
役員退職慰労引当金	138	121
修繕引当金	196	202
長期預り敷金保証金	7,005	7,002
長期前受収益	336	325
その他	694	647
固定負債合計	34,720	35,634
負債合計	61,657	61,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	4,501	4,509
自己株式	△21	△292
株主資本合計	16,814	16,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	26
繰延ヘッジ損益	22	△7
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△2,332	△2,092
その他の包括利益累計額合計	10,453	10,670
少数株主持分	1,093	1,095
純資産合計	28,360	28,317
負債純資産合計	90,018	89,328

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	11,227	11,221
売上原価	9,055	9,052
売上総利益	2,172	2,168
販売費及び一般管理費	1,450	1,418
営業利益	722	750
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	15	13
雑収入	23	27
営業外収益合計	49	51
営業外費用		
支払利息	154	145
退職給付費用	30	39
為替差損	28	35
雑支出	59	57
営業外費用合計	273	276
経常利益	498	524
特別利益		
投資有価証券売却益	－	15
受取保険金	78	－
その他	4	－
特別利益合計	82	15
特別損失		
投資有価証券評価損	12	97
その他	13	0
特別損失合計	25	97
税金等調整前四半期純利益	556	442
法人税、住民税及び事業税	66	55
法人税等調整額	134	110
法人税等合計	200	166
少数株主損益調整前四半期純利益	355	275
少数株主利益	16	25
四半期純利益	338	250

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	355	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	6
繰延ヘッジ損益	△23	△31
為替換算調整勘定	103	212
持分法適用会社に対する持分相当額	4	28
その他の包括利益合計	112	215
四半期包括利益	467	491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	467
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,772	3,076	1,378	11,227	―	11,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	87	87	△87	―
計	6,772	3,076	1,465	11,315	△87	11,227
セグメント利益	132	198	478	809	△87	722

（注）１　セグメント利益の調整額△87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,772	3,127	1,321	11,221	―	11,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	132	132	△132	―
計	6,772	3,127	1,454	11,353	△132	11,221
セグメント利益	146	195	489	831	△81	750

（注）１　セグメント利益の調整額△81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施しております。

なお、平成24年６月22日までの買付をもって平成24年５月11日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了いたしました。

・取得期間　　平成24年５月14日～平成24年６月22日（約定ベース）
・取得した株式の数　3,000,000株
・取得価額　　271,025,000円
・取得方法　　東京証券取引所における信託方式による市場買付け

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。